

長野県社保協ニュース <26-1>

2021年3月4日(木) 長野県社会保障推進協議会

<事務局>長野市高田 276-8 県労連会館 1階 TEL 026-223-1281・FAX 026-223-1291

http://www.n-syaho.com

E-mail: naganosyahokyou1281@star.ocn.ne.jp

2/27(土) 長野県社保協第26回総会・講演会開催 コロナ禍のもと菅政権の「自己責任」押し付け、接待行政 と暮らし破壊に怒りの声をあげ、社会保障制度の充実を求 める運動を共同ですすめよう!



長野県社保協は2月27日(土)、第26回総会及び公開講演会をオンラインで開催しました。午前の総会には、6地区社保協(長野、松本、諏訪、佐久、上伊那、飯伊)と12団体25名が参加しました。開会の挨拶で代表委員の小林吟子さん(県医労連執行委員長)は「コロナ禍で医療体制などが弱体化するなか、いのちを守る取り組みが重要となっている。活発な議論を」と呼びかけました(写真左)。原事務局長が活動方針、宮沢事務局次長が決算・予算案の提案・報告、磯野監事が決算監査報告を行いました。討論のあとすべての議案が承認され、新年度の活動方針、決算・予算、新役員体制が確認されました。討論では12団体から発言がありました。発言の概要を紹介します。

◆松本「コロナ感染の影響のなか、宣伝、自治体懇談を進めた。加齢性難聴への補聴器補助要請では署名活動で松本市に要望。周辺の市に社保協の運動を広げている」。

◆諏訪「活動が制約されるなかリモートで総会を開催した。6市町村の内2町と懇談を実施した」。

◆上伊那「さまざまな議会陳情に取り組み、公立・公的病院の名指し撤回要請では“住民のいのちに直結する”と4自治体が全会一致で採択した。加齢性難聴補助では中川村が実施予定」。

◆飯伊「無低診のチラシを8町村に発出できた。公立・公的病院とも懇談し、シンポに結実できたことは運動に一体感がもてた。社保協の運動をもっとマスコミに宣伝していこう」。

◆長野「介護実態調査で訪問介護の回数制限の影響が明らかになり、共産党議員団が市議会で質問し“ケアマネ判断を尊重する”と市が回答。署名でも長野市老人クラブ連合会との共同がすすんだ。長野市の国保料は据え置きの見通しだが、法定外繰り入れを大幅に減少させようとしている。要望を強めたい」。

◆新婦人「コロナ禍のもとでも子育て世帯の要望を国に届けてきた。署名や政府への要望・抗議活動に取り組んできた。SNSなどで会の活動を知り若い女性の加入が増えている」。

◆民医連「コロナ禍で緊急の自治体要請など、受療権を守るさまざまな運動に取り組んできた。無低診事業がすべての加盟事業所で開始となる見込み。公立・公的病院問題では多くの団体との連携が広がった」。

◆県推協「総会や県との陳情懇談などほとんどの活動が中止になった。県からの回答をもとに来年度の懇談に生かしていく。県教委との懇談は実現した」。

◆年金者組合「年金の引き下げ反対、75歳以上の2割化反対を運動の柱に取り組んでいる。4月の参院補選ではこれらの問題で候補者に公開質問状を予定し、可視化していく」。

◆県労連「コロナに関連した労働問題やメンタル相談が増えている。最賃改善を求める全市町村への請願・陳情を実施。最賃改善では生坂村の議員報酬が引き上げられた。声をあげていくことが大切で、Webでの活動も広げていく」。

◆佐久「事務局長を交代した。11市町村に要望書を提出し懇談は6月以降に予定している。南牧村で4月から補聴器購入への助成を実施予定で貴重な成果だ。佐久の社会保障のセンターの役割を果たしていく」。

◆県生連「県にはコロナ、生保扶養照会などで5回にわたり要望してきた。大阪地裁の勝訴判決は会の審査請求がもともなった」。

閉会挨拶を行った宮沢裕夫さん(県保険医協会会長)は、「市場原理に基づいた自己責任論はコロナ禍のなかで既に破綻をしており、医療の崩壊も招いている。地域医療構想のもとですすめようとしている病院の統廃合は患者の行き場を失わせ、医療の質も低下させる。今最も最優先すべきは国の責任で社会保障の充実へ舵を切ることだ。コロナ禍でも停滞することなく運動をすすめよう」と訴えました(写真右)。



長野県社保協第26回総会 公開講演会

「全世代型社会保障「改革」の狙いは高齢者福祉の削減」

講師：元立命館大学教授 唐鎌直義氏

オンライン開催に60名が視聴

<「全世代型社会保障」という争点そらしのための言葉>

唐鎌氏は、「全世代型改革」の目的が高齢者への社会保障給付を削減するために考え出されたフレーズで、政府が真の目的を公言できないためこのように表現していると「全世代が良くなると思ったら間違いです」と指摘しました。現状では日本の高齢者ひとり平均の社会保障受給額（医療、介護、年金）は下がり続け、「全世代型」ではこれを今まで以上に引き下げようとするものと述べました。その上で、日本は貧困を放置して自己責任化していることなどに触れ、「社会保障の本来の役割は最低生活保障機能を高めていくことです。それこそが日本の社会保障政策の最重要課題です」と強調しました。



<依然として低い日本の社会保障のレベル>

唐鎌氏は続いて、主要先進6か国で比較した「国民1人当たりの社会支出(社会保障給付)」水準を表で紹介し、各国の国民所得をもとにした1人当たりの支出額はスウェーデンの半分、6か国中日本は最下位水準だと解説しました。具体的に年金、介護、医療など9の分野ごとにみた場合、遺族年金を除いた全ての分野で6か国平均を下回っていることがわかりました。唐鎌氏は、医療をはじめ労災、失業手当、児童手当、住宅手当などの低さは「目を覆うばかり」と述べ、日本には「困ったとき」にきちんと機能する貧困対応型の社会保障が必要で、「それぞれの分野に国の予算を増やすよう強く要求していくべきです」と述べました。

<日本の社会保障を6か国平均に引き上げるにはいくら必要か>

その上で唐鎌氏は、6か国平均までに引き上げるにはいくら必要かを示し日本の経済力を考慮した場合、社会保障レベルを平均まで引き上げるには合計で年間52兆円の増額目標が導き出せると解説。国別に見た場合、国民所得が最も日本に近いフランス並みに社会保障を引き上げるには年間74兆円追加しなければならないことも示しました。唐鎌氏は、日本は特に住宅保障分野、労働政策分野、失業分野で大幅な遅れが目立っており、「住む家を失うようなことがなく、失業しても怖くない社会をつくる必要があります」と強調しました。また決定的に遅れているのが障害・労災分野、児童手当分野、生活保護といった貧困関連社会支出で、こうしてみたとき日本の社会保障の現状は他の先進国と比べ「かなりお寒い状況」で「福祉国家とは程遠い」と強調しました。

<コロナ禍が暴いたこと>

唐鎌氏は最後に、コロナ禍による犠牲者の中心は2000万人にのぼる低所得不安定就業者と自営業者で、最低生活保障が出来ていない日本では生活困窮・住居喪失という負の連鎖が一気に広がりを見せたこと、「エッセンシャルワーカー」といわれる労働者が不当な低賃金で働いていることも判明したことなどを示し、「こうした気づきを不安定就労の一掃、最低生活保障の実現に結実させるための努力と運動が私たちに求められています」と結びました。

講演を視聴した参加者から「先生の話し方はソフトですが「我慢強い日本人」など、ずばり的を突いています。特に数字での国際比較、誰でも理解しやすく説得力があります」などの感想が寄せられました。

<総会で選出された2021年度役員> 1年間よろしくお願ひします。

代表委員：宮沢裕夫（県保険医協会）、清水信明（県民医連）、小林吟子（県医労連）、細尾俊彦（県労連）、松丸道男（県推協）、北沢忠（年金者組合）

事務局長：原 健（民医連）、事務局次長：川畑和章（医労連）、宮沢淳司（保険医協会）、竹田恵子（県推協）、石川徹（民医連）

運営委員：小山幸孝（高教組）、木下理恵子（県教組）、八重田景子（県労連）、大久保益栄（県生連）、戸沢一雄（年金者組合）、相沢道人（県商連）、藤本ようこ（長野地区）、湯浅健夫（松本地区）、村田洋一（諏訪地域）、増田文昭（佐久地区）、唐沢一夫（上伊那地区）、織野孝司（飯伊地区）、

会計監査：磯野紀子（建交労）、太田千枝子（年金者組合） <注* 下線の方が新任の役員>